

# **岩倉市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム**

**岩倉市  
令和5年4月**

## 1. 目的

岩倉市耐震改修促進計画に定めた住宅の耐震改修の目標達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

岩倉市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムでは、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

## 2. 位置づけ

岩倉市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムは、愛知県、本市始め53市町村及び愛知県競馬組合で作成する、社会資本総合整備計画「住宅・建築物の安全性の向上と居住環境の改善（防災・安全）」に基づき策定する。

## 3. 取組内容・目標・実績

### 令和5年度取組内容

＜財政的支援＞

|   |
|---|
| 1. 住宅無料耐震診断   |
| 住宅の無料耐震診断を実施する。 <span style="float: right;">目標50戸</span>        |
| 2. 住宅耐震改修費補助事業  |
| 住宅の耐震改修工事費に対する補助を実施する。 <span style="float: right;">目標 3戸</span> |

＜普及・啓発等＞

|  |
|--|
| 1. 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進                              |
| • 令和5年度は曾野町を中心に約100戸の戸別訪問を実施する。                    |
| • 前年度戸別訪問を行った地域にパンフレットの回覧を行う。                      |
| 2. 耐震診断実施者に対する耐震化促進                                |
| • 耐震診断結果の報告時に、パンフレットの配布説明等により耐震改修を促進する。            |
| • 前年度耐震診断を実施した所有者にパンフレットを配布する。                     |
| 3. 改修事業者の技術力向上等                                    |
| • 愛知県建築物地震対策推進協議会において、改修事業者に対する耐震改修工法等に係る講習会を開催する。 |
| 4. 一般への周知普及  |
| • 耐震改修の必要性の周知を行う。                                  |
| • 広報、ホームページにより制度概要等の周知を行う。                         |

## 令和4年度の取組実績

### <財政的支援>

|                        |  |       |
|------------------------|--|-------|
| 1. 住宅無料耐震診断            |  |       |
| 住宅の無料耐震診断を実施した。        |  | 実績47戸 |
| 2. 住宅耐震改修費補助事業         |  |       |
| 住宅の耐震改修工事費に対する補助を実施した。 |  | 実績 0戸 |

### <普及・啓発等>

|  |
|--|
| 1. 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進                              |
| • 令和4年度は稻荷町を中心に69戸の戸別訪問を実施した。                      |
| • 前年度戸別訪問を行った地域にパンフレットの回覧を行った。                     |
| 2. 耐震診断実施者に対する耐震化促進                                |
| • 耐震診断結果の報告時に、パンフレットの配布説明等により耐震改修を促進した。            |
| • 前年度耐震診断を実施した所有者にパンフレットを配布した。                     |
| 3. 改修事業者の技術力向上等                                    |
| • 愛知県建築物地震対策推進協議会において、改修事業者に対する耐震改修工法等に係る講習会を開催した。 |
| 4. 一般への周知普及  |
| • 広報、ホームページにより制度概要等の周知を行った。                        |

## 課題と改善策

|  |
|--|
| 課題   |
| • 今後も事業の推進に向け、補助制度の利用促進を図る必要がある。   |
| • 東日本大震災から10年以上経過し、この間にも大規模な地震が発生しているが、補助金の利用は伸び悩んでいる。災害への意識を高めるために、効果的なPR方法を検討する必要がある。  |
| 改善策  |
| • 防災イベント等における自治会と連携した普及啓発や、補助制度の概要パンフレットのデザイン見直し、補助制度周知ポスターの現地掲出など、引き続き、各種補助制度を積極的にPRする。 |

## 【参考】前年度までの実績と令和5年度目標（単位：戸）

| 年度   | R2 | R3 | R4 | R5 |
|------|----|----|----|----|
| 耐震診断 | 48 | 34 | 47 | 50 |
| 耐震改修 | 2  | 2  | 0  | 3  |